

2014年4月10日  
テオリア第19号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL & FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 原発災害開始から3年の現在



東電前=3月15日

### 原発災害開始から 3年の現在

原発災害開始から3月11日  
で3年。放射能汚染水漏れ  
など事故収束の目処は立  
たず、いまだに14万人もの  
人々が十分な賠償・補償・  
公的支援が行われないまま  
避難生活を余儀なくされて  
いる。福島県の「震災関連  
死」は1671人となり、  
地震・津波の死者を超えた。  
だが、安倍政権は、この  
政府と東電がもたらした巨  
大な国家犯罪・企業犯罪に  
ついて何の責任もとらず、  
原発被害者・避難者に対す  
る人権侵害、環境汚染は継  
続している。安倍政権は「原  
発事故子ども被災者支援  
法」を骨抜きにし、避難指  
示を解除し、賠償に差をつ  
けるなどして帰還を強制し  
ている。

それどころか、「世界最高  
水準の安全基準」とうそぶ  
き、川内原発を先頭とする  
今夏の原発再稼働に着手し  
ようとしている。  
安倍政権は、「武器輸出三  
原則」を「武器装備移転三  
原則」とすることで武器輸  
出を解禁。武器禁輸の原則  
を完全に壊そうとしている。  
その先には、「集団的自  
衛権合憲化」による戦争す  
る国がある。

今号では、福島から放射  
能ゴミ焼却問題（和田央子  
さん）と被ばく労働問題（佐  
藤昌子さん）についての報  
告、伊方原発と川内原発に  
ついての報告を掲載した。

### 国連・憲法問題研究会報告第56集 歴史認識の欠如した改憲は アジアの緊張を高める

内田雅敏 定価 5000円

### 講座テオリア

#### 東日本震災とショックドクトリン

「復興」便乗で再び収奪される東北

講師 金野正晴

(東北大学大学院非常勤講師)

4月7日(月) 午後6時半～9時

会場 文京シビックセンター5階会議室B

参加費 一般千円/会員五百円※要申込み

連絡・申込先 研究所テオリア

03-6273-7233

email@theoria.info

### 国連・憲法問題研究会講演会

#### レイシズムと安倍政権第2弾

表現の自由を守るためヘイトスピーチ処罰を

前田朗(東京造形大学教授)

5月10日(土)午後6時半～9時

文京シビックセンター5階会議室

参加費 800円

連絡先 03-6273-7233

研究所テオリア

### インフォメーション

「安保・沖縄・天皇制を問う」4・27・29行動

講演集会 沖縄と日本の占領と戦後

4月27日(日)午後3時/鳥山淳/スペースたんぽぽ/実行委  
員会

### 反「昭和の日」行動(デモ)

4月29日(火)午後2時15分/柏木公園/実行委員会

5・3憲法集会&銀座パレード2014

5月3日(土)午後1時開始/日比谷公会堂/実行委員会

### 紙面紹介

原発災害開始から3年の福島より2つの報告

和田央子・佐藤昌子…… 2面

原発再稼働を川内で阻止しよう 岩下雅裕…… 3面

伊方原発をラクシマの二の舞にさせない 小倉正…… 4面

ウクライナ・クリミア危機をどう見るか…… 5面

消費税増税とラベノミクスのアレクシス(下)

白川真澄…… 6～8面

「3・11」3年で脱原発行動…… 4、8面

# 原発災害開始から3年の福島より二つの報告

原発事故が始まって3年の福島よりと言っても、汚染の広がっている東北、関東そして福島県内でも各地の被害者の状況は、それぞれさらに複雑さを増しています。ここでは放射能ゴミ焼却問題と、被ばく労働問題についての報告をいたします。

## 放射能ゴミ焼却で再汚染に晒されるフクシマ

和田央子

(放射能ゴミ焼却を考えるふくしま連絡会)

原発爆発事故により放射性物質に覆われたフクシマ。現場からは今も夥しい放射能物質が放出されていると言われ、収束の見通しすら立っていません。一刻も早く事故を風化させたい



鮫川村仮設焼却炉抗議行動＝13年8月19日

鮫川村のように線量の低い地域や、田村市都路町のようにわざわざ除染した場所に焼却炉を建て住民を帰還させると聞けば、誰も腑に落ちないと思われるでしょう。更に恐ろしいのは、環境省による密室的で陰湿としか言いようのない事業の進め方です。

①相馬市には大型焼却炉3基を建設。石原環境大臣はこれを「復興のシンボル」と絶賛しフェイスブックでも発信しました。しかし設置について地元住民への事

政府は、「収束」を「復興」に置き換え、放射能汚染の事態隠しに血眼になっている。避難者の早期帰還のためと称し闇雲に除染を行う、今なお果てしない量の核のゴミを生み出し続けている。10倍から100倍に濃縮された焼却灰を扱う作業員も相当の危険に晒されます。

飯館村では建設に難色を示していた区長ら7名を香川県の産廃処理施設に視察に連れて行き、その後区長らは建設を受け入れました。相馬市に仮設焼却炉が

## 住民と被曝労働者の被曝を回避するために

佐藤昌子

(ふくしま連帯ユニオン、被曝労働ネットワーク)

被曝労働ネットワークでは、大雪だった2月17日、フクイチ労働者と除染労働者に向けて、早朝情宣活動を行い、ポケットティッシュと共に、1500枚のチラシが作業員に手渡されました。

その後4件の相談があるのか、排出者責任は何故問われないのか？何故効果の期待できないところまで除染するのか、そしてわざわざ人々の住む地域に焼却炉を建設するのか？鮫川村のモデル事業の結果を待たず

京フラック。しかし、実際の雇用主は何次下請けかさえ分からない親方でした。彼らは、早出、残業を強いられ、休憩も線量の高い車の中、昼休みも30分程度。トイレは車での移動が必要で管理棟や免振重

福島連帯ユニオンでは、複数の被曝労働関連争議に取り組んでいます。彼らは、自分を守るために、家族を守るために当然の要求を掲げ闘っています。昨年の、鹿島、尾瀬林業、電興との争議では、特殊勤務手当と残業代などの未払い1800万を「解決金」として支払わせることができました。

多くの除染労働者が、「除染などしきれない、やればやる程、何のために作業をしているのか分からなくなつた」と語っています。今、甲状腺がんの確定、もしくは疑いのある子供たちの数は、74名にも上っています。さらに増えることが予想されます。これらの現実は無視され、除染を口実に住民は留め置かれ、帰還を強いられています。ゼネ

前説明はなく、秘かに敷地内の企業に説明したのみで建設を進めたのです。

あるのに、なぜわざわざ汚染の無い香川県まで行かなければならなかったのか首を傾げざるをえません。

環境省は減容化施設を「復興のために不可欠」とし、莫大な税金を投入しながら国民無視の暴挙に終始しています。

国は「膨大な汚染物を減容化しなければ復興が進まない」と言いますが、排気ガスを吸われるのは私達であり、幼い子供達です。

焼却を進める前に、国は答えるべき国民からの問いが山ほどあるのではないのでしょうか。

は、一つ一つ実績を積み上げ、実態を明らかにし、変革へとつなげることです。被曝労働ネットワークでは、政府、東京電力、ゼネコンに対し、労働者の安全を最優先した作業工程の作成、適正な賃金と危険手当の保障、労働者の使い捨てを止め雇用を保障すること、国による被ばく線量の一元管理と健康診断・治療の保障などを求め、2014「被ばく労働者春闘」統一要求を出しました。

飯館村の除染廃棄物＝13年11月

# 原発再稼働を

## トップバッターの川内で阻止しよう

### 3・16 鹿児島集會に6千人

#### 岩下雅裕(再稼働阻止全国ネットワーク)

3月16日の鹿児島中央公園には、かつてない6千人の人々が詰めかけた。原子力規制委員会が13日、川内原発を優先審査の対象とすると決めたことに対し、大衆的な怒りが爆発したと言ってよい。デモは2コースに分かれて行われた。歩道はもちろん、対向車線の車や市電のなかから手を振る人が何人もいた。シュプレヒコールに合せて、クラクションが応えた。県庁や九電の「景気回復」や「安全・安心」宣伝の攻勢をうけ、口を閉ざしていた人々が、「祝祭」のなかで心を開いた瞬間だった。

#### なぜ川内原発か

3月16日の鹿児島中央公園には、かつてない6千人の人々が詰めかけた。原子力規制委員会が13日、川内原発を優先審査の対象とすると決めたことに対し、大衆的な怒りが爆発したと言ってよい。デモは2コースに分かれて行われた。歩道はもちろん、対向車線の車や市電のなかから手を振る人が何人もいた。シュプレヒコールに合せて、クラクションが応えた。県庁や九電の「景気回復」や「安全・安心」宣伝の攻勢をうけ、口を閉ざしていた人々が、「祝祭」のなかで心を開いた瞬間だった。

#### 川内で止めよう

3月16日の鹿児島中央公園には、かつてない6千人の人々が詰めかけた。原子力規制委員会が13日、川内原発を優先審査の対象とすると決めたことに対し、大衆的な怒りが爆発したと言ってよい。デモは2コースに分かれて行われた。歩道はもちろん、対向車線の車や市電のなかから手を振る人が何人もいた。シュプレヒコールに合せて、クラクションが応えた。県庁や九電の「景気回復」や「安全・安心」宣伝の攻勢をうけ、口を閉ざしていた人々が、「祝祭」のなかで心を開いた瞬間だった。



3月16日、鹿児島中央公園に集まった約6千人の参加者。写真は前列の様子。

は、原発再稼働を阻止することができたらどうか。それはまず、「経済再生」のキャンペーンと、地域や職場のしがらみを切り崩していくことから始まるだろう。宣伝と会話のくりかえしが必要だ。また、福島原発事故の教訓を繰り返さない出してもらうことも重要だ。

## 原発のない福島を！

### 県民大集会

3・11から3年。3月8日、原発のない福島を！県民大集会が郡山・いわき・福島市の3会場で行われ、5300人が参加した。郡山会場では、呼びかけ人代表のあいさつ、大江健三郎さんの連帯あいさつ、澤井正子さんの福島第一原発の現状についての報告が行われ、同日の山口県集会からの報告がインターネット中継で流された。避難者、農民、被ばく労働者など5人が発言。

「3・11」直後、ある町内会が原発をやめるよう九電に申し入れた、という話を川内で聞いた。町内会長さんは、「係長のくせになんということをするのか」と、職場で話聞かれたという。それでもガンをとして屈しなかった。その後の自治体選挙で、予想を裏切って反原発候補が当選した。川内原発は、再稼働のトップバッターと目されている。

「今度は全九州を総ざらいして闘いを組もう」「再稼働の動きをトップバッターの川内で止めよう」その時には全国の人々にも呼びかけよう——いま川内や鹿児島で交わされているのは、こんな言葉である。



3月8日、福島市で行われた「原発のない福島を！ 県民大集会」の様子。

## 被ばく労働者春闘

### 統一行動で報告集会

2・3月、初めての被ばく労働者春闘が行われた。3月14日には、被曝を強いられる状況で働く労働者の切実な声と要求を各都府県、東電、ゼネコンにぶつける統一行動が行われた。夜、原宿での報告集会では福島現地での2月17日の情宣行動とこの日の行動の報告が行われた。

フクイチ収束作業の労働者からは、元請の前田建設との交渉について報告が

「命と健康を守るために使われるべきものです。被曝から住民を守る手立としては避難しなく、子供たちを被曝労働に携わる労働者」と、命と健康を守るために使われるべきものです。被曝から住民を守る手立としては避難しなく、子供たちを被曝労働に携わる労働者

「3年前の事故などまると、なぜ原発があるの、なぜ止まらないのと思わずにはいられない。これから生まれてくる原発が爆発した後の世界は知らない子どもたちに、外で思いっきり遊べない生活は当たり前ではないと教えたい。子どもや孫に誇りを持って譲り渡すことができますか。日本は原発に頼ってはいけません。福島に原発はいりません」と訴えた。

「私たちが一方的に事故を起こされ、家に住めなくなりました。一企業が町を壊された。東電の仕事は残っているのに、私たちは職場を奪われた。作業員の話も聞いて戦争を思い出した。弾が飛んでこず飯が食べられない。町営は、現場を知らない。町を返してくれ。身体から放射能をとってくれといいたい。この国は何か。私も何らかのアクションを起こしたい。がんばろう」

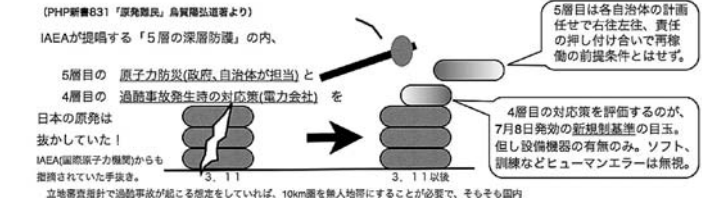
# 伊方原発をフクシマの二の舞にさせない

## 小倉 正 原発さよなら 四国ネットワーク

### 原発再稼働の動きは そもそも誤りです

今年2月2日の愛媛新聞は伊方原発再稼働問題の四国4県の合同世論調査を紹介しています。四国全体の約6割という根強い再稼働反対の声があります。「地元」範囲拡大望む」と表題にあるように、再稼働の意思決定に参加すべき「被害地元」には少なくとも隣接する四国3県と山口県、大分県を加えるべきでしょう。

### 「日本の原発は安全です」は「想定外」を無視していたから



**フクシマ事故から原子力カメラは何を学んだの？ なんにも**

新規制委員会が策定した新規制基準？	委員は原子力カメラの「専門家」を重用(変化なし) 本来は数年かけて作るべき内容を半年で、数千件のパブリックコメントを通じた影響を無視(変化なし) フクシマ事故の教訓も無視「地震動による破壊の機軸を踏襲せず」(事故原因の究明が中途半端)(変化なし)
四国電力・伊方原発は新規基準に適合しやすい？	フィルター付きベント設備の設置も5年遅れ通り認められた。(当然、立地審査面はクリア(変化なし) 敷地内範囲を再検査せず。(変化なし) 海抜トラフ幅大増幅の際に原燃機能が確保できるとは「想定外」。(変化なし) あったのに運用しなかったSPEEDER PROSのシステムを今後も利用する気はない。(変化なし)

7月8日、一番乗りで四国電力は審査を申請、  
このまま伊方原発を再稼働させていいの？

重要なのは、再稼働を求める側の人の内で、安全だ／国を信頼できるから推進する、としているのは回答者全体の中わずか8・7%であり、残りの90%以上の人から「安心」が失われていることです。推進派の人を抱いている「不安」を解消させない内に再稼働することはありえませんが、なぜ不安になったのか？ フクシマ事故でなにより信用を無くしたのが官僚と制度だからです。

住民を守るのではなく秩序と体面、事業者を守ろうとする官僚の姿勢が、SPから4つの事故調査委員会報告書の読み比べをして興味深いです。ヒューマンエラーは起こりえないものとされていましたが、1号機のインターナルコンデンサー(IC)は停電時にバルブが閉じる設計であることをオペレーターが知らず、動作しているものと思い込んでチェックをしなかったことでメルトダウンを起こしました。実際にはその機械の作動訓練すら行われていませんでした(政府事故調)。

また国会事故調では、地震による配管損傷が1号機のメルトダウンの原因である可能性も拭えないとして、EED Iや米軍航空機観測データなどのデータ隠し、学校の20mSv/年基準、避難の権利の無視、東電を破綻から守る資金提供、震災がれきの広域処理、被ばくの追加となる除染作業、汚染物の焼却処理、刑事告訴・告発の不起訴決定、その訴えを把握している人がいるのだ、と当時は思われていました。しかし実際には「何でも官邸団」も何も分かってはおらず右往左往していたことが明らかとなりました(民間事故調)。

政府は緊急時には専門家を派遣して、事故収束に最善を尽くすものだと思っていきましたが、実際にはテレビ会議越しにやりとりするだけで、作業員の過酷な状況についてはフクシマファイブティールと英雄視するだけで、交代要員を派遣することもありませんでした。米国では過酷事故の対処には海軍のメルトダウン収束チームが派遣されることになっていますが、日本では命知らずの特攻隊になることを一民間企業の社員に強制したのでした。

事故調査委員会からは「規制の虜」という概念も出てきました(国会事故調)。規制される側の電力会社には引きずられて、福島原発では明治三陸地震の先例に基づく想定津波15メートル級への見直しに間に合いませんでした。

こういった問題は今の原子力規制委員会の審査では、すべて改善されている。いいえ、一つもクリアされていません。相変わらずヒューマンエラーは規制審査の対象外です。

決めた基準に適合すれば安全とみなされます。そもそも3・11以前、IAEA(国際原子力機関)が提唱する「5層の深層防護」は、日本には3層までしか存在していませんでした。(電力会社は長期間にわたる全交流電源喪失は考慮する必要はない)とされてきました。防災計画は10km圏内のみに限定されていましたが訓練も実践的なものではありませんでした。

フクシマ事故を経て、新規制基準を通じて4層目(過酷/重大事故時の対処策)を追加し、自治体に行わせる5層目(原子力防災)もあわけて構築している途中ですが、新規制基準とは「安全」基準ではないと田中委員長は弁明しています。

福島事故の教訓を踏まえない規制基準と紙の上だけの防災計画を作らせておいて、「規制委によって世界最高水準の安全性が確認された原発(：は再稼働される)」「安倍首相発言」との膏藥売りの口上にはあきれ果てます。

原発さよなら四国ネットワークのチラシの上にあるのは瓦割りのアナロジード、3枚ではハンマーで叩かれると全部割れてしまっただけ、(3・11)ので、今度は4、5枚目を差し込むようにして差し込めない様子を示しています。

無理矢理、原子力防災の担当にされた自治体は、自ららがこの5層目を世界最高水準のものにできない、つまり合格点を付けられる原子力防災を立案できないことを、原発を再稼働できない理由だと宣言すれば良いのです。

自県の原子力防災がダメなので、原発の安全性は国際水準に到達していない、という当たり前のことを、原発が再稼働できない理由だと主張するのが、「県民の生命と財産を守る立場に立つ知事」新潟県の泉田知事(発言)の役割である、という姿勢をとるよう首長に求めるべきです。

### 伊方原発の危険性は

今後30年間で70%の発生確率の南海トラフ巨大地震によって、あるいは伊方原発沖合数キロメートルにある中央構造線活断層帯が連動して起こる原発震災という想定を、規制委員会では検討できていません。愛媛県議会副委員長自身が昨年南海トラフ地震による被害を想定するよう要望を原子力規制庁に提出したにも関わらずです。伊方原発ではまさに震災による全交流電源喪失経由のメルトダウンという、フクシマの二の舞を準備しているのです。

### 愛媛・四国での再稼働反対の取り組み

様々な団体の活動について項目だけ紹介します。拙ブログ「伊方原発のプルサマル問題」<http://blog.goo.ne.jp/ikataniouji>の右側にもリンクを貼っています。

・伊方原発をとめる会(労働組合・政党関係の集まり)  
伊方裁判闘争の支援と県知事向けの40万人署名運動、そして(昨年の8000人を集めた「12・1 No NUKESえひめ」など)

・原発さよなら四国ネットワーク(市民運動系) 市町議会への請願や、防災担当部局への申し入れ、県議会前での各議員の通信簿配布など。  
・八西原発反対住民連絡協議会／八幡浜原発から子どもを守る女の会 ゲート前座り込み  
・伊方原発50km圏内住民有志の会／伊方の家(再稼働阻止全国ネットワークよりの泊まり込み参加) 双葉町前町長の井戸川さんの講演、現地住民への口コミによる働きかけ  
・その他、首相官邸前金曜日方の抗議行動に参加された方々の抗議行動に参加された方々の抗議行動も、12年7月末以降毎週継続して10名以上の個人がさまざまな参加しています。菅元首相とヤツコ元NRC委員長の講演会、シールアンケート、四電の株主総会での働きかけ、情報共有のための全国規模のメールリンクリストなどの行動も続いています。

どんな成果が上がっているか今は見えにくいですが、できることはなんでもやってみよう、その行動の相乗効果が自治体を変える、とするボトムアップの活動を続けていきます。

トゥギャッターまとめ「#年#月の脱原発」作りを2年間続けています。  
(<http://together.com/id/togura04>)

# ウクライナ・クリミア危機を どう見るか

ロシア・プーチン政権は2月3日、ウクライナへの軍事介入を行い、クリミア半島を併合した。

3月18日、クリミア住民投票(16日)でロシア編入賛成が95%を超えたのを根拠にプーチンはクリミア自治共和国とセバストポリ特別市のロシアへの編入を宣言した(18日)。

クリミア住民投票はロシア軍による軍事占領下で少数民族を無視して行われた住民投票であり、正当性はない(クリミアではロシア人6割、先住民クリミア・タタール人13%)。

米露英は94年ブタペスト覚書で戦略核放棄に当たって、ウクライナの独立・主権・国境の尊重で合意している。ロシアは欧米が後押しした「コンソ独立」を例に一方的な国境線変更を正当化している。だが、「コンソ独立」が少数派の意志を無視し認められないものならば、クリミアの併合も正当化することはできない。

米・EUなどはロシアへの要人の渡航禁止、資産凍結などの制裁を行い、ロシアも対抗して制裁措置を取っている。

21日、ウクライナ暫定政権はEUとの連合協定の政

治分野に関する協定に調印した。

米軍は、ポーランドにF16戦闘機12機、兵員3000人を派遣して合同軍事演習。バルト3国にF15戦闘機6機を増派し10機体制とした。黒海にはイージス駆逐艦1隻を派遣しブルガリア・ルーマニアとの軍事演習を行い、空母ジョージ・H・W・ブッシュは地中海にとどまり、ロシアを牽制している。

クリミア併合は国際法違反だが、主権尊重などの国際法をアフリカニスタン、イラクなどで踏みにじってきたのがアメリカとその同盟国だ。ユーゴ内戦・コンボ紛争で当事者合意なしの一方的国境線変更を支持してきたのも欧米諸国だ。クリミア併合は欧米の二重基準が招いたものでもある。

プーチンがクリミア占領に乗り出すきっかけになったのは、2月22日親露派ヤヌコビッチ政権を倒したキエフでの「革命」だ。これは腐敗政権打倒の民主革命か、ロシアが主張するように合法政権を倒したクーデ

ターなのか。昨年11月からのキエフ・独立広場での反ヤヌコビッチ政権デモのきっかけは同政権がEUとの連合協定の締結を見送ったことだ。独立広場に陣取った野党勢力は、04年親EU政権成立を実現した03年オレンジ革命の再現を目指し、この過程で極右の「右派セクター」が勢力を伸ばした。

2月18日20日には銃撃などによって90人近い死者が出た。2月21日ロシアとEUの仲介でヤヌコビッチ政権と当時の野党勢力の間で合意が成立。ヤヌコビッチはロシアに逃亡し政権は崩壊。22日暫定政権が成立した。ロシアは「ネオナチメンバー」が政権について」と暫定政権を批判した。

## 複合的性格の「革命」

独立広場の銃撃に関して「新政権の誰かが事件の背後に」との見方が強まっている」というエストニア外相の会話(2月26日)がリークされ、互いに相手側の陰謀だと批判しあっている。双方が認めているのはテモ隊も警官も同じ銃弾で撃たれたという点だ。(毎日、3月15日夕)

テモ隊には「民主化のための欧州基金」という団体

とソビエト政権との間で内戦となった。1919年、赤軍が内戦に勝利し、ウクライナ・ソビエト社会主義共和国が成立した。

1930年代ヨーロッパのパンカゴといわれた穀倉地帯のウクライナではスターリン体制による飢餓輸出などで西部を中心に600万人が餓死した。

1941年、ドイツ軍の侵攻でウクライナは占領され、東部を中心にナチレジスタンスや収容所で670万人が犠牲となった。同時期に西部を中心にナチスドイツに協力した独立運動があった。ウクライナでは歴史認識をめぐるでも深い対立がある。

クリミアは1783年、ロシアがオスマントルコとの戦争でクリミア半島を併合。黒海艦隊を置いた。クリミア・タタール人は1944年ナチスドイツに協力したとしてスターリンの命令で中央アジアに強制移住させられ、10万人以上が犠牲となった。

## 歴史認識をめぐる対立

ウクライナは言語(西がウクライナ語、東がロシア語)、経済(西が農業中心で西側志向、東が重工業で旧ソ連CIS諸国との取引が多い)などの東西対立が指摘されるが、国内対立はそれにとどまらない。

ロシアでは9〜12世紀のキエフ公国がスラブ国家の起源とされている。1917年ロシア革命後、ウクライナでは独立を目指す政権

合意。見返りにガス代金引き下げを受けた。

今回のクリミア編入をめぐって米欧とロシアの「新冷戦」が言われている。かつての冷戦は世界全体を東西で分かち、どちらの陣営につくかの選択を迫るものであり、現在のロシアにかつてのソ連のような超大国としてのパワーはない。グローバル化による相互依存は深く、全面対決は不可能だ。

欧米は対露制裁強化を言っている。だが、EUにとってロシアは3番目の貿易相手で、ロシアにとってEUは最大の貿易相手。ウクライナはガスの6割。EUは3割をロシアに依存している。EU・ロシアの貿易総額は3360億ユーロ(12年)。ロシアの対EUガス輸出はGDPの15%。ドイツではロシアビジネスの

雇用が30万人。経済制裁は双方に大きな打撃となる。ロシアへのエネルギー依存率が高い国やロシアの高額預金者が多い国は経済制裁に反対している。

## 「新冷戦」なのか

米露は対露貿易は全体の1%だが、ロシアは制裁で被害を受けるのは米国だとして保有する米国債の売却を示唆している。日本も輸入原油・LNGの1割はロシア産だ。

EUが認めているように、自分たちが影響を受けない制裁はない。ドイツはドイツ企業が計画していた170億円の軍事訓練施設ロシア売却を先送りし、フランスは1400億円のミストラル級強襲揚陸艦2隻をロシアに予定通り売却する計画だ。それほど結びつきが強い。制裁はユーロ危機から十分立ち直ったとはいえないEUに大きな経済的打撃を与えることとなり、実効性ある制裁はできない。

今回鍵を握るのは中国だ。これまで中国の海洋進出を米国は牽制してきたが、今回、米露が中国の理取取り付けを競っている。ここにも、米国一極支配後の覇権国家不在のGゼロ状況が現れている。

安倍政権は地球儀外交を掲げて対中包囲網作りを進め、靖国参拝に代表される安倍の歴史認識のために中国との首脳会談ができない状況が続いている。一方で安倍はプーチンと5回会

談。領土問題打開をめざしてきた。だが、安倍の対ロシア接近の外交戦略は今回の事態で挫折しようとしている。

また、自民党幹事長石破はロシアの軍事介入を「日本では邦人救出(3月3日)と発言した。安倍政権が想定する「邦人救出」の侵略的な性格を示している。

## 第3の道はあるのか

これはプーチンの政権浮揚とプーチンに連なるオルガリヒ(財閥)の利害のためだ。ロシアではナシヨナリズムが鼓吹され、2月世論調査でロシア国民の73%がウクライナ介入に反対していたが、3月14日16日世論調査では91%がクリミア編入に賛成した。

プーチン支持率はクリミア介入後、大統領復帰後最高の71・6%に上昇した。だが、メディアでは満足に報道されないが、3月2日、4日にはモスクワ、サンクトペテルブルクなどで反戦デモが行われ、2日には360人以上が拘束された。3月15日の反戦デモにはロシア市民5万人が参加した。ロシアの反戦の声に連帯する必要がある。

ウクライナは昨年末の債務が1400億ドルに達する一方、外貨準備は150億ドルでデフォルトを避けるためには支援が必要な状況だ。ロシアは昨年11月連

合協定見送りの見返りに150億ドル援助を約束(30億ドルを実施)していたが、今回の事態で見送った。EUとの連合協定の経済部分は自由貿易協定だ。ユーロ危機のあと、ギリシャなど南欧諸国で起きていた失業、ドイツなどへの仕事を求めての移住などの事態は、90年代以降東欧諸国で起こったことだ。体制転換後、NATO・EUに加盟した東欧諸国では、旧来の農業が西欧との競争に負けて衰退。多くが移住労働者となり、文化などが行われた。ウクライナ自体、ソ連崩壊時5100万だった人口が現在4500万に減少している。

ウクライナ暫定政権はロシアが主導するCIS(独立国家共同体)からの脱退手続きに着手した(19日)。だが、ウクライナは貿易の42%がCIS域内。実際に脱退すればCIS域内の貿易・投資優遇措置を失い、大きな経済的打撃を受ける。

EUやIMFは支援の条件として、ウクライナに財政などの構造改革を迫ることになる。ここ数年ギリシャ等で行われたことの再現だ。EU加盟をめざすことに未来があるというのは新自由主義のデマゴギーだ。戦争(ロシア)、新自由主義(EU)とは違う道があるのか。重い問いが投げかけられる。(3月21日) 河村遼

座標塾第X期第1回

消費増税とアベノミクスのアキレス腱

(下)

白川真澄

アベノミクスの現在

実体経済の回復  
なき景気回復

アベノミクスの1年で、日本経済はどうなったのか。一言でいえば、実体経済の回復なき景気回復、実感なき景気回復が進みまし

輸出向け企業の利益が大幅に増えました。先ほど言ったように、個人資産家の株式資産は1年間で30兆円も増えて92兆円になった。株

経常利益は急増し、トヨタの14年3月期の営業利益予想は2・2兆円と予想されている。13年度の大企業の経常利益は前年度比36・1%増で、12年度の7・7%増を大幅に上回る予想です

「悪いインフレ」の進行

12月日銀短観によれば、中小企業の景況感も好転している。しかし、活況は公共事業と住宅建設の建設業関連に限られています。

デフレ脱却が叫ばれてきたが、現実には、賃上げを伴わないインフレ「悪いインフレ」が進行していま

景気回復は、円安による輸出利益の増大(輸出数量は伸びていない)と公共事業の支えによるものです。

物価上昇の主な原因は円安で、燃料など輸入品が上がっている。輸入品の値上がりによる消費者物価の上

「異次元の金融緩和」によって株価は昨年1年間で57%上昇し、1万6千円台という6年ぶりの株高になった。円安が1年間で18%進み、19円の円安になり、

企業の景気回復感も広がっています。上場企業の

物価上昇の主な原因は円安で、燃料など輸入品が上がっている。輸入品の値上がりによる消費者物価の上

目次

消費増税問題が浮上した背景  
社会保障を持続可能にする方策  
消費税をめぐる論争

まず公正な税制で社会保障の財源確保を  
安倍政権による消費税率4月引き上げに反対する  
(以上前号)

アベノミクスの現在

アベノミクスのアキレス腱①——賃上げによる好循環は可能か

アベノミクスのアキレス腱②——不可能な「財政健全化」(以上本号)

約2割で、中小企業で目立っている(朝日新聞14年2月2日)。

わって、消費者物価は3・3%上昇すると予想されています。賃金が上がるかどうかは疑わしいし、上がってもせいぜい1%と言われて

4月1日からの消費税3%引き上げは、間違いなく景気回復に悪影響を及ぼします。三菱総研の予測では、

6月のGDP成長率はマイナス5・3%に陥るため、14年度の実質成長率は0・9%、政府の甘い予測でも

先に見たように消費増税にともなう有効な逆進性対策が採られていないから、消

日銀は、今年4月には消費税税率3%引き上げが加

せない支出まで切り縮める

アベノミクスのアキレス腱①

賃上げによる

好循環は可能か

結論から言いますと、アベノミクスの抱えるアキレス腱は3つあります。

第1に、企業の利益増が賃金引き上げに還元されず、賃上げなきインフレ(円安と消費税率引き上げによる消費者物価上昇)が進行

第2に、財政支出の拡大不安定性が出現する。

そのリフレ派の連中、たとえば本田悦郎などが最近では、賃金が上がらなければ景気は本格的に回復しないと

そうなる、企業が賃上げを容認するか否かがアベノミクスによる景気回復の鍵を握ることになります。

政府による企業への賃上げ要請

——リフレ理論の破たん

安倍政権はいま、盛んに企業への賃上げ要請をしています。企業の利益を賃上げに回して経済の好循環につなげるという政策です。

昨年の講座でも指摘しましたが、アベノミクスの「第2の矢」、財政出動(公共事業支出の拡大は、一時的な

そして、安倍政権は、賃上げをして労働者の消費支出を増やすことで経済の好循環につなげると、しきりに言うようになった。

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

大)にはつながらない。金融緩和によるインフレ「期待」でデフレ解消・実体経済への波及というリフレ理論は、破たんしつつあります。

安倍が最初に依拠したりリフレ派の理論は、どのようなものだったか。

デフレは、実体経済の不況(需要不足、とくに賃金水準の低下による需要不足)の反映ではなく、貨幣

日銀によるマネタリーベースの大量供給、つまりゼロ金利の下では民間銀行保有の国債買い上げによる資金供給によってインフレ「期待」を作りだす。企業と個人は、貨幣価値の低下と実

設備投資や住宅購入、またモノの購入に積極的になり、景気が回復すると、国際約(2020年東京オリンピック)に基礎的財政収支の黒字化)が不履行になり、金利急騰が起る。

第3に、緩和マネーの激しい動きに振り回されて株価の乱高下が生じ、経済の不安定性が出現する。

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる

「デフレ脱却を確実にするには、賃金、雇用拡大を伴う好循環につなげられる



インス主義の発想です。ケ  
インズ主義は、不況の原因  
は需要の不足にあるとし  
て、有効需要の創出のため  
の政策をとります。政府に  
よる公共事業もその一つだ  
が、労働者に同権性を保障  
して賃金が上がれば、雇用  
者所得の増大による内需拡  
大の効果をもたらす、と考  
えるわけです。

### 賃金は上がるのか ——トリックルダ ウン効果の消失

かつてフォード社は、低  
賃金で労働者を酷使する伝  
統的な発想を転換し、賃上  
げによって生産性の向上と  
自社製の車の購入へと労働  
者を誘導しました。これを  
マクロ経済に適用すれば、  
賃上げによる内需拡大とい  
う路線(フォード主義的  
好循環)になる。

しかし、ケインズ主義や  
フォード主義は一国内で  
経済が循環するという国民  
経済の強固な枠組みが確立  
されているという歴史的条  
件があつてはじめて機能す  
るのです。そのことは後で  
取り上げるとして、賃上げ  
がデフレ脱却の鍵を握ると  
いうケインズ主義に立つ

では、賃金は本当に上が  
るのだろうか。  
業績の好調な企業のなか  
には、人材確保のために  
ポーンナスの増加だけではな  
く賃上げ(ベースアップ)  
をする企業も出てくるで  
しょう。トヨタ、日立、ロー  
ソンなど大儲けしている大  
企業は、賃上げに前向きな  
姿勢を示している。政労使  
会議での合意文書は、「賃金  
上昇を消費拡大につなげて  
いく観点から、様々な対応  
を検討する」(12月20日)と  
なっていて、経団連もベー  
スアップを否定しない方針  
にしました。

スナップ予定の企業は、日  
経新聞の調査では1割、朝  
日新聞の調査では4%にす  
ぎない。  
安倍政権のめざす「企業  
の成長と利益増大が従業員  
の賃上げに還元され、消費  
支出に内需拡大を通して経  
済を成長させる」という論  
理は、フォード主義的好  
循環の論理ですが、トリッ  
クルダウン効果とも呼ばれ  
ます。これは、大企業の儲  
けが先行して大きくなれ  
ば、労働者や中小企業にも  
波及していく、つまり利益  
が滴り落ちるといふもので  
す。トリックルダウン効果  
は、高度経済成長の時代に  
は働いて、全体の所得水準  
が上がりました。

しかし、トリックルダウ  
ン効果(フォード主義的  
好循環)は、もはや過去の  
ものになっています。その  
理由は、グローバル化の進  
展です。  
企業の利益がいくら増え  
ても、労働者の賃金はほと  
んど上がらないという新し  
い現実を、私たちは21世紀  
に入って見せつけられまし  
た。企業の経常利益は、2  
002年~07年の「戦後最  
長の景気回復期」、リーマ  
ン・ショック後の2010  
年~12年にはいちじるしく  
増えた(01年の28・2兆円  
↓07年の53・4兆円、09年  
の32・1兆円↓12年の48・  
4兆円)。しかし、労働者の  
賃金水準(民間の平均給与)  
は、2001年の4544万  
円から12年の408万円へ  
継続的に下落してきた。

2043万人で38・2%を  
占め、いずれも過去最高に  
なっている。  
雇用構造がどのように劇  
的に変化すると、大企業の  
正社員の賃金が上がって  
も、それが非正規雇用労働  
者の賃金(違う原理で決ま  
る)とは連動せず、労働者  
全体の賃金水準は上がらな  
い。実際に、2000年以  
降、主要企業の正社員の賃  
上げ「ポーンナスを含む」率  
は2%前後で推移している  
が、非正規雇用労働者を含  
めた労働者1人当たりの賃  
金増減率はゼロかマイナス  
が続いています。

また、労働者全体の5割  
が従業員30人未満の小規模  
な事業所で働いているが、  
こうした小さな企業は景気  
回復から縁遠いところにあ  
る。  
したがって、業績が好調  
な大企業の正社員の賃金は  
多少上がるでしょうが、非  
正規労働者や中小企業の労  
働者の賃上げにはつながら  
ない可能性が大きい。こう  
なると、企業の利益増大を  
賃上げに還元して好循環に  
つないでいくというアベノ  
ミクスのシナリオは、躓か  
ざるをえない。これがアベ  
ノミクスの第一のアキレス  
腱です。

### 波及しない賃上げ

非正規雇用の労働者は現  
在、全体の4割近くを占め  
るようになっていきます。13  
年には非正規労働者が、労  
働力調査によれば1906  
万人で全労働者の36・6%  
を、就業構造調査によれば

ト・派遣などの非正社員に  
置き換える、正社員の解雇  
の自由化によって正社員を  
非正規化する。真っ先に、  
労働者派遣法を「改正」し  
て、派遣労働者を「例外」  
扱いではなく、すべての業  
務で使えるようにする。有  
期雇用の5年ルールを見直  
す。「国家戦略特区」を創設  
して、解雇規制を撤廃する。  
こうしたプランが矢継ぎ早  
に出されてきています。  
要するに、「成熟産業から  
成長産業への失業なき労働  
移動の促進」の名の下に、  
労働者全体の非正規化が企  
まれているわけです。正社  
員の賃金が上がっても、正  
社員が存在そのものが溶解  
しつつあるとすれば、意味  
がなくなりません。  
賃上げ要請に見るよう  
に、アベノミクスはごった  
煮を特徴としています。ア  
ベノミクスです。

ベノミクスは、小泉「構造  
改革」のように新自由主義  
市場原理主義にもとづく  
論理的な一貫性のある経済  
政策ではない。「3本の矢」  
なるものも、リフレ派(無  
制限の量的金融緩和の推  
進)、ケインズ主義(財政出  
動)公共事業による景気回  
復)、新自由主義(規制緩和  
を中心とする成長戦略)を  
てんこ盛りで寄せ集めたも  
のです。  
さまざまの政策の間に論  
理的な整合性が見られな  
い。景気回復のための公共  
事業の拡大は、消費増税に  
よる財政健全化とぶつか  
る。経済成長による税収の  
自然増への依存と消費増税  
とが矛盾する。しかし、整  
合性などなくても、「3本の  
矢」のどれかが当たればよ  
いという都合主義がアベ  
ノミクスです。

今年予算案は税収増  
で、国債依存率は少し低下  
している。しかし、税収の  
増加分を公共事業などに  
使っているために、財政赤  
字の削減はほとんど進んで  
いない。  
安倍政権の財政再建方針  
では、プライマリ・バランス  
に赤字15兆円まで8兆円減

「出口」、つまり「国債購入  
による資金供給の縮小」に  
向かおうとしても、国債が  
消化できない。すなわち、  
日銀が買い上げないと、民  
間銀行が国債を引き受けな  
い事態が続く。そうなるこ  
と、それは絶望的です。  
まして、タボス会議で安  
倍が公約した法人税率引き  
下げをどんどん進めるのな  
らば、15年秋に消費税率を  
10%に引き上げても財政赤  
字は減らない。  
財政再建はアベノミクス  
の「アキレス腱」だが、「国際公  
約」でもある。東京オリン  
ピックの年2020年は安  
倍がもくろんでいるよう  
に、華々しい年になるのか。  
それとも、「国際公約」が守  
れなくて、悲惨な年になる  
のか。私は、後者になるだ  
ろうと思います。

### アベノミクスのアキレス腱② ——不可能な「財政健全化」

京五輪の年2020年度に  
黒字化するとしている。プ  
ライマリ・バランスとは、  
政策的経費(歳出のうち国  
債費を除いた分)を税収で  
どれだけ賄えているかとい  
う指標です。中期財政計画  
では、プライマリ・バランス  
の赤字を対GDP比6・  
6%(2010年度)から  
2015年度に3・3%に  
半減し、2020年にゼロ  
にする。金額で言うと、13  
年度の赤字23兆円を15年度  
に赤字15兆円まで8兆円減

ら、20年度に黒字にする、  
という。  
しかし、20年度のプライ  
マリ・バランスの黒字化達  
成のためには、消費税率を  
さらに引き上げて15%にす  
る必要があると言われている  
が、それは絶望的です。  
まして、タボス会議で安  
倍が公約した法人税率引き  
下げをどんどん進めるのな  
らば、15年秋に消費税率を  
10%に引き上げても財政赤  
字は減らない。  
財政再建はアベノミクス  
の「アキレス腱」だが、「国際公  
約」でもある。東京オリン  
ピックの年2020年は安  
倍がもくろんでいるよう  
に、華々しい年になるのか。  
それとも、「国際公約」が守  
れなくて、悲惨な年になる  
のか。私は、後者になるだ  
ろうと思います。

結局のところ、安倍政権  
は財政再建の決意手が高い  
経済成長(名目3%、実質  
2%以上)の復活に求めて  
います。現在の潜在的成長  
率0・8%が、20年度まで  
に2・4%に高まるという  
想定です。人口減少が進行  
するなかで高い経済成長が  
可能だという非現実的な想  
定である。  
財政赤字の縮減が進まな  
い(具体的には政府の累積  
債務の対GDP比が小さく  
ならない)と、財政健全化  
への本気度が疑われ、日本  
国債への信認が揺らぎ、長  
期金利の上昇を招くリスク  
が高まります。  
いずれ日銀が「異次元の  
金融緩和」政策を転換し、

「要支援」向けの介護サー  
ビスの市町村への移管が進  
められようとしている。こ  
れからは、年金給付年齢の  
引き上げ、保険適用診療の  
縮小など現金給付や現物  
サービスのいっそうの削減  
が進められることになるで  
しょう。

アベノミクスの抱えるリ  
スクの3つ目は、緩和マ  
ネーの激しい動きによるバ  
ブルの崩壊の可能性がある  
ということです。  
最初に、株価が1万6千  
円台にまで上がったと言

### 緩和マネーによる バブルの崩壊

緩和マネーによるバブルの崩壊の可能性がある  
ということです。  
最初に、株価が1万6千  
円台にまで上がったと言

緩和マネーによるバブルの崩壊の可能性がある  
ということです。  
最初に、株価が1万6千  
円台にまで上がったと言

